

戦中期における国内ムスリム団体の統制と 「回教公認問題」

——在神戸ムスリム・コミュニティの視点から——

福田 義 昭

序

1935（昭和10）年、日本で最初のモスクが神戸市につくられた。ムスリムの存在を内外に示す初のモニュメントであるから、その設立経緯等は従来からよく明らかにされてきたと思われるかもしれない。しかし、詳しい事情を穿鑿する気運が今まで乏しかったため、史料による事実関係の確認は意外に多くなおざりにされてきた。場合によっては基本的な事柄にも不確かなものがあった。

そこで、筆者は拙稿二篇——「神戸モスク建立前史——昭和戦前・戦中期における在神ムスリム・コミュニティの形成」（以下「前々稿」）および「神戸モスク建立——昭和戦前期の在神ムスリムによる日本初のモスク建立事業」（以下「前稿」）——において、できるかぎり多様な関係者を視野に入れながら、その概要を整理しようと試みた⁽¹⁾。要点を略記すると以下のようである。

（1）昭和戦前・戦中期の神戸は、国内で最も多くのムスリムが住む都市だった。在神戸（以下「在神」）ムスリムは、英領インド（以下「インド」）系、タタール系、中東系の3グループに大別できる。構成が多様であった点が、当時の東京や名古屋のように、ほぼタタール系のみで構成されたコミュニティと対照的だった。日本人ムスリムも皆無ではなく、なかにはモス

ク建立に関わった者もいたが、数は僅少だった。中国・東南アジア系はあまり姿が見えない。

（2）最古参はインド系であり、19世紀（明治時代）から来神し始めている。正確な人数は不明だが、定住者は戦前の最も多いときで100名前後だったのではないかと推定した。ほとんどが貿易商とその家族で、なかには相当裕福な者もいた。非ムスリムのインド人らとも社会関係を維持した。

（3）タタール系は1920年代はじめ頃（大正時代）から来神し始めた。統計上、ほとんどが無国籍の「旧露国人」で、行商人や零細商人とその家族である場合が多い。在神の定住者は多いときで200名弱だったのではないと思われる。1927（昭和2）年には「神戸トルコ・タタール協会」を設立し、子弟へのタタール語教育や宗教教育を始めた。在神ムスリム・コミュニティに宗教者を提供したのはタタール人である。1934（昭和9）年には来日中のタタール人トルコ民族主義者アヤズ・イスハキ（Ayaz İshaki, 1878-1954）によって「イデル・ウラル・トルコ・タタール文化協会」（以下「IUTT文化協会」）が設立され、前協会はこの新たな協会の神戸支部となった⁽²⁾。日本の軍部や右翼活動家らと近かった在京のクルバンガリーとは対立関係にあり、また同じロシア出身の無国籍白系ロシア人とはあまり交渉がなかった。

（4）中東系のほとんどは貿易商などをしてきたアラブ人で、ごく少数である。しかし、モ

スク建設委員会の会長を駐神エジプト領事が務めたり、日本人女性と結婚して世間の注目を浴びる者が出たり、あるいはパレスチナ情勢の深刻化を機に反英運動を主導したりして、数の割には目立つ存在であった。

(5) こうした人々がモスク建立事業に参加したわけだが、事業を真に主導したのはインド系である。資金も、一部はタタール系、アラブ系その他によっても担われたものの、大部分が日本国内外のインド系ムスリムから出ている。いずれも民間人による醸金であり、日本も外国も国家は関わっていない⁽³⁾。運営資金も信徒らの寄附やワクフから出ていた。

(6) モスクの建設・運営委員会の要職もインド系が占めた。ただし、役員の3分の1ほどはタタール系から選ばれた。

(7) 日本政府は特に事業に容喙せず、積極的な支援も妨げも行わなかった。モスク建立はあくまで民間の非政治的事業だった。ただし建設当時、国内では過大な政治的意味を与えられていなかったのに対し、国外の反応を見ると、当初から日本とイスラム世界の政治的接近の象徴のように見られていたふしがある。

(8) ミヤン・アブドゥル・アズィズ元「全インド・ムスリム連盟」議長は、モスク落成祝賀会とは無関係に来日し、偶然から座長役を任されたにすぎない⁽⁴⁾。在神ムスリム・コミュニティと特に深い関係を有していたわけではない。

(9) なお、日本最古のモスクは名古屋モスクであるとか、神戸モスク建造のために英国政府から資金が提供されたとかいう話がときおり聞かれるが、これらには根拠がない⁽⁵⁾。

本稿はこの続篇であり、モスク建立後のコミュニティに焦点を当てる。扱う時期は1930年代後半を中心として40年代はじめまでである。この時期、戦時社会化や政府の宗教統制強化等により、モスクを活動の中心とする在神ムスリム・コミュニティも否応なく国家の政治に巻き込まれることになった。これがどのように進ん

だかを探るのが当面の課題であるが、そうした過程は多面的であり、そのすべてを本稿で扱うことはできない。ここでは手始めとして、国内ムスリム団体の統制と「回教公認問題」という二つのトピックを取り上げ、それらと在神ムスリム・コミュニティの関わりを検討することにしたい。このようなテーマ（の周辺）はこれまでの研究でもふれられることがあったが、それらは大体において、日本の回教政策そのものや東京のタタール系ムスリムを主たる対象とするものだった。同じ問題を首都から離れた神戸に住む外国人ムスリムたちから眺めると、景色はどう違って見えてくるか。言い換えると、これを探るのが本稿の目的である。

1. 1930年代後半の状況

本論に入る前に、まず在神ムスリムを取り巻く1930年代後半の政治状況を（本稿に関連する範囲で）簡単に振り返っておく。

上述のとおり、神戸モスク建立自体は国策と無関係である。モスク落成祝賀会に出席した日本人に中央政府の官僚や軍人は含まれていない。祝賀会に参加した駐神英国領事が日本人官僚の不在を特記していることは前稿でも述べた（40 [105] 頁）。

勿論、無国籍のタタール人はその弱い立場ゆえに、日本との積極的な友好親善を折にふれ表明する必要があった。在神タタール人らが属したIUTT文化協会もそうである（前々稿39頁）。しかし、対立するクルバンガリー派と違い、IUTT文化協会は日本の政治家や軍部とのつながりはあまりなかった。また東京には参謀本部の後援を受けて来日したアブデュルレシト・イブラヒム（Abdürreşid İbrahim, 1857-1944）もあり、後に日本の「回教政策」のシンボルとして利用されることになるが、IUTT文化協会は彼とも特に近しかったわけではない⁽⁶⁾。

他方、インド系や中東系のムスリムは、モスク建立当時、目立った政治的活動を行っていない。日本の官憲は「本邦に於ける回教信者はト

ルコ・タタル系舊露國人及英國籍印度人等なるが、本年中に於ける後者の活動は殆んど見るべきものなきを以て茲にはトルコ・タタル系舊露人の回教關係を中心とする活動状況に付記述せんとす」と述べている⁽⁷⁾。

在日ムスリムを取り巻く状況に大きな変化が生じるのは、日中戦争以後のことである。対ソ・対英・対中等の戦略上、ムスリムを日本側に引き込む必要性はそれよりずっと以前から認識され、実際に工作が行われていた。とりわけ満洲事変以後はそうした工作の重要性が増した。しかし、これが1930年代後半になると、国外工作のみならず、国内における様々なイスラム研究・友好機関の設立にまでいたり、これらの活動や新聞雑誌の論説・報道等を通じて広く一般国民の水準でイスラムに関する啓発が図られるようになる。1936（昭和11）年11月の日独防共協定、翌年11月の日独伊三国防共協定締結以降は、「防共」とイスラムを結びつける言説が以前にもまして目につくようになった。大日本回教協会が刊行した小冊子『東半球に於ける防共鐵壁構成と回教徒』（1939）等に典型的に表れているとおりである。

1937年末頃からは、陸海軍佐官クラスの將校出席のもと「回教研究会」例会が月一、二回ほど外務省で開かれるようになり⁽⁸⁾、この流れのなかで1938年4月、外務陸海軍三省の幹部からなる「回教及猶太問題委員会」が外務省内に非公式な形で設置された⁽⁹⁾。同委員会は当初より国内ムスリムにも関心を払い、「在留回教徒ノ統一」や「邦人回教關係者ノ大同團結」を画策、前者は同年5月設立の「日本在留「イスラム」教団聯合会」（7月の改称を経て「大日本イスラム教団聯合会」）として、後者は9月に正式発足する「大日本回教協会」として具現化した⁽¹⁰⁾。回教及猶太問題委員会は同年8月頃に「回教對策樹立ニ關スル件」という文書を作成している（後述）。

また1938年5月12日には日本の政財界の援助により東京モスクが完成し、落成式典も行われ

た。これは一連の動きのなかでも象徴的な出来事であり、この関係で来日したイエメン王子ら一行をめぐる官民の活動を含めて、在日ムスリムにいろいろな影響を及ぼした。

そして、このイエメン王子らも取り上げたのが「回教公認問題」である。当時の法制上、イスラムは正式に宗教として認められておらず、これが在日ムスリムの不満を生んだだけでなく、イスラム諸国の懸念（や誤解）を招いていた。当然ながら回教政策に背反するため、回教及猶太問題委員会や大日本回教協会がこの問題を取り上げて解決を求めた。とりわけ、1939年4月に公布（翌年4月に施行）されることになる宗教団体法をめぐって議論・運動が展開した。

こうした諸々の出来事や状況が在神ムスリムにも様々な影響を与えることになった。

2. 在日ムスリム・コミュニティの統制

IUTT文化協会は第一義的には民族団体であって宗教団体ではない。しかし、タタル人の場合、実質的には、それがそのままムスリムの団体ともなる。対して、在神インド人にはムスリムも非ムスリムもいた。インド・クラブ（The India Club）などの社交団体は宗教とは関係がない。インド系ムスリムだけで独自の団体を組織することはなかった。アラブ系ムスリムも同様である。

様々な出自を持つ在神ムスリムを一つに結びつけたのが神戸モスクだった。宗教行事は、モスク建立以前からインド・クラブなどを借りてインド人とタタル人の合同で行われていたが（前々稿）、モスク建立後は当然そこが宗教活動の中心となった。モスクで祝われたイスラムの二つの祭（「断食明けの祭」と「犠牲祭」）や預言者生誕祭は日本の新聞でも繰り返し報道された。たとえば1937（昭和12）年2月21日に行われた犠牲祭の様子を翌日付『大阪毎日新聞』（神戸版、13面）はこう伝える（「神戸で回教徒／犠牲祭の盛儀／中岡良一ら二名も入信」）。

回教二大行事の一つイヅル・ズーハ（儀への^{いけに}祭）の盛儀は回教暦十二月廿日にあたる廿一日午前八時半から「日本のメッカ、神戸回教寺院で厳かに執行、エジプト副領事 A・M・ファラグ氏やアラビアの豪族 A・アルサイド氏をはじめ阪神在住のインド人、トルコ・タタール人、アラビヤ人、マレー人ら四百余名参集、シャムグニ導師の司祭で聖地メッカに向ひアラールの神を稱へ十時すぎ閉式した

なほこの日長男ハサン・光王君（一二）を伴つた須磨の阿禮・植村龍世氏および尼崎の幸田吉弘氏が参列したほか、植村氏方寄寓中の例の中岡良一氏^{（アリー）}、阪神住吉瀬川の清水濱三郎氏^{（こんいち）}（五四）がそれぞれ「ユスフ、イブラヒム」のモハメダン・ネームで同日入信式を挙げ、これで同教會所屬の日本人信徒は五名となり會衆の注目をひいてゐた⁽¹¹⁾

もう一つ例を挙げる。同年5月22日に行われた預言者生誕祭に関する翌日付『神戸新聞』の報道である（7面「回教徒の喜び／ゆうべ神戸のモスクで式典／教祖聖誕日の集どひ」）。

廿二日はマホメットの聖誕記念日に當り回教徒は慶祝と歡喜に漲り日本唯一の回教寺院⁽¹²⁾神戸神戸區中山手通三丁目モスリンモスクで厳かな式典を行つた

夜八時半から神戸トアホテルに東京外語バルラス教授ほか京阪神各地から回教を信ずるインド、トルコ、タタール、エジプト、アラビア、シリア、マレー各國人三百名が参集、マックビツテ英國副領事、ファラックエジプト領事、瀬瀬兵庫縣警察部長、吉富警察部外事課長、守屋、八木兩神戸市助役ら列席し國際港都でも稀に見る國際パーティを催した

日本人回教徒増加に伴ひ本年初めての催しであるが來年からは恒例とするはず

両記事とも参加者の民族的多様性に言及している。逆に言えば、民族を超えたムスリム・コ

ミュニティとしての姿が表れているとも言えるだろう。

とはいえ勿論、モスク建立によって従来の民族組織が解消したわけではない。タタール人らは IUTT 文化協会員としての活動も続けた。たとえば1937年2月12日には、神戸市葺合区の愛隣会で極東 IUTT 文化協会設立二周年を記念する茶話会を設け、「在留民」85人を集めている。このとき本部（奉天）の文化事業基金醸出のため300円が寄附された。同月24日には、本部の提唱に應え、イスハキの著作生活40周年祝賀会をやはり愛隣会で催した。在阪神タタール人約90名が参加したという⁽¹³⁾。1938年4月15日にはタタール詩人トカイ歿後25周年追悼会を同所で開催、シャムグニを筆頭に在阪神タタール人100余名が出席した。会場には日の丸、イデル・ウラル国旗に加えて日本人団体から寄贈された日独伊三国国旗が飾られた⁽¹⁴⁾。三国間の防共協定が締結されて半年ほど経過した頃のことである。

前々稿でも述べたように、東京のクルバンガリー派を除く在日タタール人のほとんどは IUTT 文化協会側についており、在神タタール人と彼らの交通は盛んであった。神戸モスクに次いでできた名古屋モスクの建立にも在神タタール人が深く関わっている。後に戦災で焼失することになるこの木造モスクは1936年8月に着工、翌年1月に落成祝賀会が行われた（前稿、33 [112] - 34 [111]）。『外事警察概況』（昭和11年版）には「豫てイスラム學校及教會建設を計畫し寄附金募集をなしたる處成績思はしからざる爲教會建築のみに計畫を變更不取敢在名舊露國人より四百圓、在神戸舊露國人一名より千圓を借入れ八月二十五日建築に著手せり」とある（189頁）。Usmanova の研究によると、この「在神戸舊露國人」は G. アグルジーで、礎石には彼の名が（イスハキの名とともに）刻まれていたという⁽¹⁵⁾。落成祝賀会には神戸からアグルジーのほか、イマームのシャムグニらが参加した⁽¹⁶⁾。

これに対して、東京モスク建立に在神タター

ル人は関与していない。名古屋や熊本などのIUTT文化協会も同じである。同モスクの建設は、瀬下清（元三菱銀行会長）ほか日本財界人から資金援助を受けたクルバンガリーが主導していたからである。在神の非タートル系ムスリムも在神タートル人と協調していたので、神戸のムスリム・コミュニティ全体がこれとの関わりを避けていた。起工式は1937年10月19日に行われたが、出席したのは東京回教団側約80名、来賓として頭山満、川島義之（陸軍大将）および山本英輔（海軍大将）、アフガニスタンおよびイラン各公使代理など46名だったという⁽¹⁷⁾。

ところが、預言者生誕祭にあたる翌1938年5月12日に国内外の賓客を招いて盛大な落成式典が行われたとき、そこには神戸だけでなく国内各地（朝鮮含む）および満洲国のIUTT文化協会員、インド系やアラブ系の在阪神ムスリムなどの姿があった⁽¹⁸⁾。4月に設置された回教及猶太問題委員会がクルバンガリー排除を決めた結果である。同委員会は在日ムスリムの大同団結を政策の一つに掲げていたが、その主たる障碍とみなされたのがクルバンガリーだった。彼がいるかぎり、在日タートル人コミュニティの分裂は回避しえない。また彼のグループは国内の少数派であるうえ、国外においても影響力はほとんどなく、利用価値がない。追放しても益こそあれ損はないと判断された。この決定が廣田弘毅外相から末次信正内相に伝えられ、クルバンガリーはモスク落成式直前の5月5日にスパイ容疑の名目で逮捕された。翌6月には諭旨による国外退去処分となり、餞別名義で一万円（大日本回教協会の経費から）をもらい満洲へ向かったという⁽¹⁹⁾。以後、国内に残った支持者によって彼の帰国を働きかける運動が行われたが、再び彼が日本の土を踏むことは無かった。

東京モスクと在神ムスリムの関係について、駐京英国大使は同年6月2日付の本国への報告において（駐神領事からの情報に依拠しつつ）概略以下のことを述べている。すなわち、東京モスク落成式までずっと、神戸モスク委員会は

全くそれに関わってこなかった。理由は、この東京での事業の責任者たるムスリムについて自分たちは何も知らない一方、資金はほぼ完全に日本人によって集められたことがわかっており、したがって、建築は宗教的というより政治的意義を持つと考えられたからである。当初、彼らは落成式に出るつもりはなかったが、アラビアからの賓客と直接連絡をとるため翻意した。自らの見解を彼らに伝えようと望んだのである⁽²⁰⁾。

責任者たるムスリムを知らないというのは一種の韜晦だろうか。そもそもクルバンガリー逮捕の報を得ていなければ、在神ムスリムの出席は考えられなかったはずである。その上で、イエメン王子らの来日に関する情報と合わせて判断したということだろう。Usmanovaによると、IUTT文化協会の中央執行委員会（*Merkez*）がクルバンガリー逮捕の件を知って5月8日に招待を受け入れ、各コミュニティに指示を出したという。IUTT文化協会東京支部のダシキー、神戸のシャムグニ、それにインド人コミュニティの協力で、タートル人80名を含む200名の客を招待することができたらしい⁽²¹⁾。非常に慌ただしい日程だった。すでに5月7日にはイエメン王子が上海経由で長崎に到着、8日に京都で観光したのち東京に向かっていった⁽²²⁾。

在神ムスリムたちも急遽、預言者生誕祭を一日繰り上げて10日夜に行い、その直後に上京したようである。昭和13年5月11日付『神戸新聞』に以下のごとくある（5面、「マホメット生誕を祝う／集ふ在阪神の回教徒二百名／ゆうべ神戸で歓びの宴」）。

十一日は世界三億八千萬人の回教徒がメツカに向つて祝福の歓聲をあげるマホメットの誕生日である、在阪神トルコタートル印度人らの回教徒は十二日竣工する東京回教寺院の祝賀式に参列するため祝福の夜を一日繰上げて十日午後八時半から神戸區中山手通二の回教寺院でマホメット生誕を祝する集ひを行つた

約二百名の信徒は跪坐してメッカの方向を示すアラビア文字のミヒラブ（壁龕）に禮拜、回教徒の經典コーランを誦みマホメットを讃へてのち祝賀の茶會を開き同夜日本信徒の植村阿禮氏ら大部分東上⁽²³⁾

こうして日本をはじめ極東に住む数百名のムスリムが参加することで、東京モスク落成式はなんとか恰好がついた。勿論、アラブ世界からの賓客や日本の工作に呼応した中国・満洲国等の一部のムスリム、それに日本人の（非ムスリムを含む）出席者もいたわけだが、それだけでは日本の宣伝としてはインパクトに欠けるものとなっていただろう。IUTT文化協会やインド系ムスリムのボイコットが続けば、むしろマイナス面が大きかったかもしれない。そう考えると、クルバンガリー排除によって得られた効果は日本政府にとっては大きかったと言える。

ただし、東京モスク落成式を日本のプロパガンダの象徴として否定的に見る目がなくなったわけでは決してない。クルバンガリー追放のみで在神ムスリム（特にインド系）をはじめとする在日ムスリムたちの態度が急に変わることはなかっただろう。また、非ムスリム国イタリアの大使が目立った一方、数少ないイスラム国の外交官のうちトルコ大使が落成式に出席しなかった事実もある。トルコはもともとクルバンガリーや汎イスラム主義者アブデュルレシト・イブラヒム（東京モスク初代イマーム）らに冷淡だった。駐アンカラ日本大使はトルコでの聞き込みに基づき、駐日トルコ大使の態度について次のように報告している。

初メ「クルバンガリー」ヨリ同「トルコ」大使ニ出席ヲ求メタルモ同大使ハ之ヲ斷リタルカ式後埃及「アフガン」公使等出席ノ事實ヲ知り質シタルニ兩公使ハ自分等ノ出席ハ「ク」カ本國政府ニ運動シタル結果其ノ内命ニ依リタルモノナリト答ヘ更ニ同大使ハ埃及公使ニ對シ別ニ政治的意圖モナク單ナル文化

的ノ聯絡ノ意味ナラハ外交代表者ノ出席ハ必要ナキ譯ナラスヤト言ヒタルニ埃及公使モ同感ナリト答ヘタル趣ナルカ同大使ノ該報告中回教寺院建立ノ如キハ日本ノ大陸進出ニ伴フ對回教工作ノ一ナリトノ觀察ヲ附シアル由（下線引用者）⁽²⁴⁾

また落成式にはインド系ムスリムも出席したわけだが、その庇護者たる英国大使館には日本政府からもムスリム・コミュニティからも、式の開催に関する事前通知はなかったらしい⁽²⁵⁾。神戸モスクの場合と対照的である。そこで英国大使は、式の様子を窺いに出かけた館員からの情報を基に報告を書いている。5月19日付の同報告は、モスク庇護の裏にある日本の国策的意図を、中国での対ムスリム工作などと絡めながら論じている⁽²⁶⁾。

海外に目を移しても、東京モスク建立に批判的あるいは冷淡な反応は様々あって興味深いのだが、本稿の目的から外れるので、ここでは取り上げない。ただし、回教公認問題に関わるものの一部は後段で取り上げることにしたい。

さて、東京モスク落成式を機にクルバンガリーが排除された結果——依然として少数のクルバンガリー派は残っており、対立は続いていたものの——在日ムスリム団体の統一（統制）という日本側の目標に一応の基礎が与えられた。「回教問題委員會幹事」による「「クルバンガリー」追放ノ理由並ニ之ガ及ス影響及對策ニ關スル考察」と題された昭和13年5月8日付の文書に次のような部分がある。

（1）從來彼「クルバンガリー」ノ率キ居タル東京回教團ハ解散シ改メテ東京地方在住回教徒ヲ分子トシ「イブラヒム」ヲ團長トスル東京回教團ハ八日午後三時結成ヲ見タリ

（2）在留回教徒ノ大同團結ハ八日既ニ成立セリ（「イブラヒム」ヲ在留回教徒聯盟會長トス）⁽²⁷⁾

モスク落成式の数日前には、すでに内々にこの二つの組織が成立していたことになるが、公式には、前者が同年6月24日に「東京イスラム教団」として結成され、後者がその前の5月20日に「日本在留「イスラム」教団聯合会」として創立されている。

東京イスラム教団は、イスハキによるIUTT文化協会創立以後二つに分裂していた在京ムスリムを統合するものだった。つまり、クルバンガリーが団長を務めていた東京回教団とIUTT文化協会東京支部が再統一したもので、アブデュルレシト・イブラヒムが団長となった。副団長はインド人のイスマイルである。しかし、名誉顧問に頭山満、小笠原^{ながはら}長生、瀬下清、川島義之、山本英輔、南郷次郎、鳥居龍蔵、顧問に葛生^{くずう}能久、若林半、加藤久、足羽清美など、長年回教工作にかかわってきたアジア主義者や軍人が大勢入っている⁽²⁸⁾。この顔ぶれを見ると、イブラヒムが団長を務めるこの団体が日本の国策に深く取り込まれていたことがわかる。ただし、東京イスラム教団の成立によってIUTT文化協会東京支部も解消したかのように官憲が考えていたのは間違いだろう。実際には東京の会員たちはその後も協会の活動を続けていた⁽²⁹⁾。

一方、日本在留「イスラム」教団聯合会の創立事情は以下のようなものだったらしい。

東京回教禮拜堂落成式ヲ契機トシ黒龍會主幹葛生能久等ハ從來ヨリ相反目嫉視シ居タル本邦在留回教徒竝ニ教團ノ聯絡融和、團結ヲ圖リ以テ回教ノ健全ナル發達ヲ圖リ平和ナル信仰ヲ維持セシメントシ關係當局諒解ノ下ニ之カ具体的成案ヲ得テ五月二十日東京回教禮拜堂ニ於ケル禮拜終了後東京「イスラム」教團團長「イブラヒム」其他在京者及神戸朝鮮其他ヨリ入京中ノ回教徒代表者六十二名竝ニ邦人側二名寺院附属回教小學校ニ參集『日本在留「イスラム」教團聯合會』創立總會ヲ開催シ左ノ通り會ノ規約及役員ヲ決定セリ
一、本會ノ目的ハ「イスラム」教ノ健全ナル

發達ト平和ナル信仰維持トノ爲メ日本各地ニ在留スル「イスラム」教徒若クハ各教團トノ間ニ圓滿鞏固ナル聯絡融和ヲ圖ルニアリ

二、本會ハ日本各地ニ在留スル「イスラム」教團ヲ以テ組織ス

三、本會ヲ日本在留「イスラム」教團聯合會ト稱ス

四、本會ノ事務所ヲ東京「イスラム」教團内に置ク

會長 一名 「イブラヒム」(東京、「トルコタタル」系)

副會長 二名 「シヤムゲニー」(神戸、「トルコタタル」系)

「ベルラス」(東京、印度人)

理事長 「テウフィック」(東京、「アラビア」人)

理事、評議員、顧問、書記、會計等以下省略⁽³⁰⁾

その後この組織は、同年7月8日に開催された「在京役員聯合協議會」で団体名が「大日本イスラム教団聯合会」へと変更され、会則も一部改定された。変更の理由は、前団体が外国人のみを目標としたので日本人が加入できず不都合であったためとされている。本部が東京イスラム教団内にあるのは変更前と同様である。支部は各地のイスラム教団に置かれた。春秋二回の総会中、一回は東京で、もう一回は各地の支部で開催、理事は在京者より選任、各教団は相互に協議のうえ区域を定めるとされたが、東京イスラム教団は静岡・山梨・新潟・長野・神奈川より以北、北海道・樺太にいたる区域を受け持つことになった⁽³¹⁾。『外事警察概況』(昭和13年版)は、団長イブラヒム、副団長ザキール・シヤキールおよびイスマイル、理事長カマル・イソフカらに加えて、日本人の名誉顧問7名、顧問4名、相談役5名(氏名記述なし)を挙げている(93頁)。

明らかに、東京を中心として、神戸や名古屋など地方のムスリム・コミュニティをその統制

下に置く機構である。国策に関わる日本人側が直接のつながりを有していたのはイブラヒムなど在京ムスリムの一部だけだった。彼らを通じて、それまで関係の希薄だった地方のコミュニティをも管理下に置こうという企てと言える。こうして在神戸ムスリム・コミュニティもついに、少なくとも形の上では、国策に取り込まれることになった。

とはいうものの、実際問題として、この聯合会がどのくらい機能し、どの程度影響力を持ったかについて、筆者は多くの資料を持ち合わせておらず、よくわからない。結局のところ、国策に直結していたのは大日本回教協会や東京イスラム教団であって、その他の地方の組織は名目上最低限のつながりを有していただけかもしれない。また、在京ムスリムにも様々な立場があっただろう。たとえば、上記のとおり、5月の時点で副会長とされていた神戸モスクのシャムグニや、回教政策から距離をとる東京外国語学校のバルラスの名が、『外事警察概況』（昭和13年度版）ではすでに記載されておらず、代わりに在京者二名が入ったことになっている。

シャムグニが副会長を辞めた理由は不明だが、バルラスの名が消えた大体の事情は資料中に見出すことができる。実はバルラスは東京イスラム教団に関しても似たような行動をとっていた。つまり、一旦は役員就任を引き受けたものの、しばらくして辞任しているのである。1938年7月24日に東京回教学校で開催された東京イスラム教団結成祝賀会で彼は「自分ハ本会ヲ純然タル宗教団体トノミ思料シ相談役ト爲リタルガ現在政治的団体ナリト認メラレ期待ニ副ハザルヲ以テ役員ヲ辞シタシ」旨述べたらしい。これに対して葛生能久が政治団体ではないと釈明し、その場ではバルラスもそれを受け入れたという⁽³²⁾。

しかし、その後彼はやはり思い直したらしく、結局同役職を辞任している。同年9月9日付の在京英国大使館の報告によれば、バルラス自身が館員に対して、要旨以下のことを述べ

たという（関連部分のみ）。すなわち、（1）この数か月のあいだに二つのムスリム団体（Muslim Associations）ができた。Dai Nippon Islam AssociationとTokyo Islam Associationであり、両者ともイブラヒムが団長をしている。（2）自分は当初Dai Nippon Associationの副会長（Vice-President）と東京の組織（Tokyo organisation）の相談役（Adviser[s]）に就任することを承諾した。しかし、両団体が実は政治団体であり、本当は非ムスリムが影響力を行使していることがわかったため両職を辞した。（3）頭山満と小笠原〔長生〕は両団体の名誉顧問（Honorary Advisers）であり、ほかにも二人から指図を受ける日本人顧問が何人かいる。（4）神戸モスク関連組織はDai Nippon Islam Associationに代表を送っている⁽³³⁾。

内容からDai Nippon Islam Associationは「大日本回教協会」ではなく、「大日本イスラム教団聯合会」を指していることがわかる。つまり、バルラスは東京イスラム教団と大日本イスラム教団聯合会双方の役職を、それらが政治団体だという理由で辞したのである。

ただし、彼の後任として聯合会の副会長となった同じ在京インド人のイスマイルは、1941（昭和16）年はじめ頃に英国大使館員に対し、大日本イスラム教団聯合会は（東京以外に）名古屋、神戸、長崎、京城の教団から構成されているが、これらの教団に日本人はおらず、彼らの活動に政治的なところはない旨述べている。反対に、大日本回教協会は全く政治的なものであり、モスクのことには関心がない、そもそも少数の日本人改宗者の中に真のムスリムなど一人もいないという趣旨の発言をしている⁽³⁴⁾。

大日本回教協会が明確に国策を担う外郭団体だったのに対し、大日本イスラム教団聯合会は非常に形式的なものだったかもしれない。東京以外の諸組織には日本人がほとんどおらず、いたとしても植村阿禮らごく少数の、しかも回教政策とは無関係のムスリムであった。1939年11月に開催された回教圏展覧会（大日本回教協

会・東京イスラム教団主催)等の催しの折に聯合会の連絡系統が利用された可能性はあるが、これもよくわからない。展覧会関係の資料を見ても、聯合会の名は記載されていない。出版物は知りうるかぎり一点ある(大日本イスラム教団聯合会編『犠牲祭号—トルコ・タタール文』1941年〔筆者未見〕)が、他には活動の跡を残していないように見える。結局、联合会成立による実質的な影響はあまりなかった可能性が高い。とりわけインド系ムスリムの場合は、日本の国策に強いシンパシーを持つ者はあまりいなかっただろう。副会長のイスマイルですら、冷淡だったようである。しかし联合会成立によって、少なくとも形式的に日本のムスリムをもれなく傘下に置く組織ができた。その形式的な統一という事実こそが、日本側関係者にとって、特に対外的に重要な意味をもったのだろう。

3. 回教公認問題

宗教団体法案が第74回帝国議会に提出された頃、回教公認問題は大本回教協会その他の活動もあり議会内外で相当な議論を呼んだ。結局、宗教団体法に「回教」の二文字は明記されなかったが、同時に公認派の要求にも一定の配慮がなされた。すなわち1939(昭和14)年3月23日、法案委員会による審議結果の報告後、平沼騏一郎首相が衆議院本会議で「本宗教團體法案は今日までの我が國に於ける各宗教の宗教活動を基本として立案せられたものでございますから、回教を宗教團體法中には特に明記いたして居りませぬけれども、本案成立の暁に於きましては、回教も他の一般宗教と同様相當の條項を具備する以上は、本法に於ける教會等の規定を適用せられまして、適正なる監督と相當の保護を受くることは、これは相當のことでございまして、この點につきましては論議を挟むの餘地はないと信ずるのであります」と言明したのである⁽³⁵⁾。

「回教」の明確な法文化を目指した人々に種々不満は残ったようだが、一応これをもって

公認されたとみなすよりほかになかっただろう。東京イスラム教団が宗教団体法公布直後の1939年5月に刊行した小冊子の中で「……而して此の宗教團體法は其後四月七日官報によつて公布され、茲に多年教徒の熱望して居た回教公認問題が解決されたのである」と述べているのはその表明である⁽³⁶⁾。

回教公認問題に関しては、すでに鰐淵和雄や^{おもそ}重親知左子の研究がある⁽³⁷⁾。鰐淵論文は個々の引用の出所を明記していないが、「外務省外交史料館及び早稲田大学図書館所蔵の資料」を用いたものである。題名どおり、イエメン王子一行の活動と公認問題の関わりなどについて記述しつつ、上記のような「玉虫色の対応」は「[回教及びユダヤ問題委員会]が同[1938]年八月樹立した回教政策の方針」と合致しないものであり、「このことは、当時のわが国における回教に対する理解と認識が未だ低く、回教徒と積極的に提携しようとする機運が熟していなかったことを伺わせる」と結論づける(33頁)。

重親論文は帝国議会委員会の記録や大本回教協会関係の資料などを利用した研究である。鰐淵論文とは異なり、主としてアジア主義者らの活動という観点からこの問題を検討し、大本回教協会とその背後にあった葛生能久ら黒龍会に焦点を当てる。イエメン王子一行の来日と長期滞在の理由についても考察しており、大本回教協会の紛らわしい宣伝などもあって回教公認問題がその大きな理由だったかのようにとられかねないが、実際のところ、それは後からつけ加えられた理由にすぎないことを指摘する(この点は鰐淵論文も同様)。そして、東京モスクが「イスラーム・ブーム期における日本のイスラーム受容のハードな象徴(建築物)とすれば、回教公認問題はソフトな象徴(法律)とみなし得るのではないか」と述べ、「結局「回教公認問題」は、植民地政策の一環であるイスラーム・ブーム期において、東京モスク建設や回教圏展覧会と並ぶ、黒龍会主導による日本のイスラーム受容の三大対外デモンストレーショ

ンの一つとして理解されるべきであろう」と結ぶ(143-144頁)。

回教公認問題は多面的であり、包括的に扱うためには相当な準備がある。今のところ筆者にその準備はないし、本稿はそれを目指す場でもない。ここでは、上記の先行研究に述べられていない、在神ムスリム(特にインド系)や英国との関係を取り上げるにとどめたい。限定的ではあるが、すでに提出された二つの観点・解釈とはまた異なる面があることを示すためである⁽³⁸⁾。

前稿で述べたように、神戸モスク建立当時の懸案にモスクの法人化問題があった。神道、仏教、キリスト教と違ってイスラムは法律上明文化されておらず、「類似宗教」という扱いを受けていた。したがって、モスク建立事業を進めていた在神ムスリムが1934年に「法人設定許可願」を兵庫県に提出した際、これは受理されなかった。日本初となるモスクの建立は慶賀すべき出来事だったが、実際の問題として、公認宗教同様の税制上の特典が受けられないのではないかと懸念された(前稿, 44 [101] 頁)。

モスクが建って2年半ほどが過ぎた1938年3月はじめ、神戸モスク委員会は中央政府に直接陳情して事態の打開を図ろうと、東京への代表団派遣を決定した⁽³⁹⁾。モスク委員会の委員はインド系が約3分の2で、タタール系が残りの約3分の1、ただし要職にはインド系が就くという構成であったが(前稿, 43 [102] - 44 [101] 頁)、派遣された代表団はすべてインド系ムスリムだったようである⁽⁴⁰⁾。そこで臣民を保護する立場にあるクレイギー英国大使が、上京してきた代表団に接見した。タタール人は後ろ盾となる国家を持たなかったのも、一種の役割分担によってインド系のみが派遣されたのかもしれない。あるいは、実際に税金を払う立場にあったのが富裕なインド系だったこととも関係があるかもしれない。

英国大使の報告によると、英国大使館は事前に文部省の松尾宗教局長と面会していた。しかし、他の(神・仏・キリスト教以外の)諸宗教

のこともあるのでイスラムだけを特別扱いすることはできない、次期帝国議会に提出される宗教団体法案によってあらゆる宗教団体の地位が規定されるのを待つしかないという返事で、埒が明かなかった。

その後、英国大使は3月22日に神戸モスク代表団と面会した。このとき、モスクの不動産に対する課税が話題になった。実際には、この時点でもまだモスクは登記されていなかったのも、モスク自体にかかる税金はそれまで一切支払われていなかった。しかし、当局が登記を迫りつつあるように感じられたらしい。このままでは個人名で登記せねばならず、そうすると、その個人に税が課せられることになるのだった。

代表団は同じ日に松尾局長とも会談した。しかし、大使館への説明と同じ説明を受けただけで、税金問題の話は出なかったという。また局長は、代表団が文部大臣に面会を迫ったところで、どのみち自分に話が回ってくるから無駄である旨述べたらしい。

英国大使によると、代表団はトルコ大使やアフガニスタン・エジプト両国公使をも訪問したようである。トルコ大使の協力は得られそうになかったが、アフガニスタンとエジプトの公使はモスク基金に寄附を行った上で、本国政府からの指示を仰ぐことを約束したという。また、イラン公使館も文書で打診されたらしく、現在指示待ち中であるとの情報を英国大使館は得ていた。すなわち、英国以外では当時の在京イスラム国公館すべてに助力が要請されたようである。これらイスラム国の公館に対する陳情がいかに作用したか、不明な点は多いものの、後で関連事項に言及したい。

さて、英国大使はインド系ムスリムを支援するため、翌4月6日に日本の外務次官に対して覚書を手交した。イスラムは世界の大宗教の一つであり、これを公認したとしても、他の小さな非公認宗教を同様に扱う必要が生じるわけではないことを述べ、法人化許可を求める神戸モスク委員会の嘆願に関して関係当局への打診を

求める内容である⁽⁴¹⁾。大使は本国への報告の末尾において、在神ムスリムを立派 (respectable) で、自分の知るかぎり忠実な集団 (loyal body of men) だとみなしており、こうした問題では大使館の援助を当てにしようと思うのが当然で、本国外相の承認が得られるなら、自分としては援助を続けるつもりだと述べている⁽⁴²⁾。

奇妙なのは、在神ムスリム全員が英国臣民であるかのように大使が述べている点である。これは日本の外務次官に手交された覚書でも同じで、在日ムスリムの大部分が英国籍だと述べている部分がある。代表団にタートル人が入っていなかったこともあるだろうが、やや不可解である。赴任して10カ月に満たないクレイギー大使が事情に通じていなかったか、あるいは報告を起草した館員がそう思い込んでいた等の可能性もあるが、真相は不明である。

ただこれに関連して興味深いのは、前述した在京インド系ムスリムのバルラースが、インド人ばかりで構成されたこの代表団を批判していた点である。同年11月頃、彼はシンガポールで出版されていた *Genuine Islam* という雑誌をもって英国大使館を訪問し、同誌に掲載された自らの文章を見せて大使の承認を求めた。そこには、(1) 代表団をインド系ムスリムだけで構成し、非インド系ムスリムを一人も入れなかったのは失策 (blunder) だった、(2) 代表としての性格 (representative colour) を持たせるため、5人中少なくとも2人は非インド系ムスリムにすべきだった、(3) この失策が戦術上の過ちにつながった、つまりこの段階で英国大使に仲介を頼むのは賢明ではなかった、(4) 非ムスリムの権力に任せる前に、日本人自身の良識に訴え、返事を待つのが最善策だっただろう、(5) 何か手を打つことを松尾局長がああもあからさまに拒否したのは日本人の習慣に反することで、英国の干渉を残念 (chagrin) に思っへそを曲げたのかもしれない、ということが書かれていた。

これに対して大使館側は、(1) こんな記事

をわざわざ見せに来るとはバルラースもやや単純 (naive) である、(2) 代表団に非インド系ムスリムを入れたり、英国大使館の訪問をやめたりしたとしても、日本側の態度に変化があったとはとても思えない、(3) バルラースは記事で、英国大使が取った行動には感謝しつつも、大使が受け取った否定的な返事は遺憾だとしている、(4) しかし実のところ、大使が手交した覚書に対して日本の外務省からはまだ何の反応もない、とコメントしている⁽⁴³⁾。

事後の経過のあらましを知っている今日の我々から見ると、おおむね英国大使館の見解に理があると言えるだろう。日本側の態度は在神ムスリム代表団の民族構成で変わるものではなく、基本的には法制上の制約から来ている。代表団の陳情後、大日本回教協会をはじめとする関係者の大宣伝を経てなお、宗教団体法に「回教」は明記されなかったくらいである。「英国の干渉」も日本側が特に問題にした形跡はない。ただバルラースの一見奇妙な行動は、日本と英国のどちらからも独立した、ムスリムとしての立場を模索した結果なのかもしれない。

ところで、英国が発出した覚書に日本側はどう対応したのか。覚書は外交ルートを通じた文書であるため、当然、文部省の局長が面会したときとは対応が異なっていた。4月28日には堀内外務次官から羽生内務次官および伊東文部次官宛に「在神戸回教寺院ニ関スル件」と題する文書が送られ、この件について「貴省何分ノ御意向御回示相成度シ」と回答が要求された⁽⁴⁴⁾。さらに翌5月6日には外務次官ほかから陸海軍次官ほか宛の「本邦ニ於ケル回教ノ地位ニ関スル件」という文書が起草されている⁽⁴⁵⁾。英国大使館から依頼のあった神戸モスクに対する法人格許与の件について「関係官廳間ニ於テ右協議致度ニ付御賛同相成度シ」と書かれている。しかし、これには文書番号も正式な日付も入っておらず、実際に発信された形跡がない。その後5月17日、外務次官から内務・文部両次官に宛てて再び「在神戸回教寺院ニ関スル件」が送付

された。以下のような文面である（上の陸海軍次官宛に起草された文書と最後の下線部分を除いてほぼ同じ）。

本件ニ關シテハ曩ニ客月二十八日附歐ニ普通合第一九〇〇號往信ヲ以テ申進置キタル處世界三大宗教ノ一ニシテ亞細亞民族ヲ主タル信徒トスル本宗教ノ地位ヲ公認シ延テ回教諸國トノ關係ヲ緊密親善ナラシムルハ政治、經濟上ハ勿論我對蘇對英政策上將又回教諸國政策遂行上頗ル緊要ニシテ蓋シ時宜ヲ得タルモノト思料セラルルニ付テハ貴廳ニ於テモ出來得ル限り好意的考慮ヲ加ヘラルル様致度尚英國側ニ對スル回答振ノ關係モアリ何分ノ儀御回示相煩ハシ度（下線引用者）⁽⁴⁶⁾

最初の文書への返信が一向に來ないため、催促したのであろう。しかし、これに対して5月26日に文部次官から來た回答は「標記ノ件ハ目下研究中ニ付此段御了知相成度」というそっけないものだった⁽⁴⁷⁾。この時点では、すでに東京モスク落成式も終了している。5月2日には第二回回教及猶太問題委員会で大日本回教協會の設立が決定され⁽⁴⁸⁾、回教政策が本格化してきた頃である。外務省としてはもどかしい思いがあっただろう。

しかし、この件はそれで終わったわけではなく、すでに別の方面から新たな展開がもたらされていた。少し時間を遡った5月4日、駐エジプト横山公使から前日に発信された以下のような電信が本省に届いていた。

二日〔エジプトの〕外務次官ハ本使ニ對シ東京回教寺院ハ未タ各種租税免除等ニ均霑セス回教ハ他宗教ニ比シ差別待遇ヲ受ケ居ルヤノ觀アル旨ヲ述ヘ之カ是正方ニ付幹旋ヲ依頼セル處本件ハ回教諸國ニ於テ何レモ相當關心ヲ持ツモノト思ハレ比較的小事件乍ラ對回教工作ニ多大ノ影響ヲ與フヘキヲ以テ然ルヘク御配慮ヲ得度ク出來得レハ開山式迄ニ解決方御

幹旋ヲ請フ⁽⁴⁹⁾

横山公使は日本国内の詳しい事情を知らなかっただろう。「出來得レハ開山式迄ニ解決方御幹旋ヲ請フ」という、今から見ればいかにも非現実的な言葉がそれを表している。いずれにせよ、これは東京モスク落成式より10日ほど前のことである。すでに建物が完成していたとは言え、「未タ各種租税免除等ニ均霑セス」と、ずっと以前から問題が続いてきたかのような表現には違和感がある。こうしたことを誰がこの時点で言い、どうエジプトに伝わったかという問題もある。クルバンガリーは逮捕される前で、まだ自由の身だったが、その立場を考えると、彼がこうした不満を海外に流していたとも考えにくい。回教政策に携わる日本人の場合はなおさらである。様々な史料を見ても東京モスク関係では、このときまでこの問題が取り上げられることはなかったように思われる。

エジプト側の懸念はむしろ従来からの神戸モスクの主張そのものに見える。英国大使が言うように3月に神戸モスク代表団がエジプト公使に助力を乞い、また同公使が本国政府の指示を仰ぐと言明したのだとすると、これは——確証はないが——神戸モスクの陳情活動と当時注目された東京モスク落成式の情報がどこかで混同された結果である可能性が高いように思われる。

横山公使からの報告後、すぐに5月6日付で「東京回教寺院ニ對スル各種租税免除ニ關スル件」と題する文書が外務省から陸海軍・内務・文部・大蔵各次官および參謀本部第二部長・軍令部第三部長宛に送られ、エジプト政府依頼の件が伝えられている⁽⁵⁰⁾。この日付は先に見た、発信された形跡がないように見える神戸モスク関連の文書「本邦ニ於ケル回教ノ地位ニ關スル件」と同じであり、宛先も商工・拓務次官が消えている以外はすべて同じで、実務面に関わる内務・文部・大蔵各省に加えて、回教及猶太問題委員会に関わる部署が入っている。要するに両案件は絡み合ってきたわけであり、合流し

て、より大きく根本的な「回教公認問題」になりつつあったように思われる。

東京モスク課税問題については、その後6月3日に大蔵次官から外務次官に対し、基本的には一般の法律が適用されているだけで「同寺院ニ對シ別段差別的待遇ヲ爲シ居ルモノトハ認メラズ候」との返答があった。たしかに多くの寺院と異なり国有地にあるわけではないので地租は課せられる。また宗教団体ではないため所得税も課せられるが、これに関しては「東京回教寺院ハ現在予金等ヲ有セザル趣ナルヲ以テ實際問題トシテ未ダ課税關係ヲ生ゼズ」とある⁽⁵¹⁾。また、内務省からは7月28日になってようやく「其ノ取扱區々ニ涉リ御申越ノ如キ事實モ有之候ヘ共右ハ回教ガ所謂非公認宗教トシテノ取扱ヲ受ケ居ルニ因ルモノニ有之從テ之ガ取扱方ノ是正ニ付テハ他ノ非公認宗教トノ關係モ有之候ヲ以テ今後篤ト考究ヲ遂グルコトト致度」、また「追テ東京府ニ於テハ本件ニ關シ地租附加税ハ賦課スルモ家屋税及家屋並敷地ニ對スル不動産取得税ハ不課税ノ取扱ヲ致居候條爲御參考申添候」と返答があった⁽⁵²⁾。結局、実際にはまだほとんど課税されていないが、法律上イスラムが宗教として公認されていない以上、問題は存在し続けるということである。

以上のように、神戸モスク関係者は以前から法人化の前提としてイスラム公認を訴え続けてきたが、東京モスク落成をきっかけに、これが神戸だけにとどまらない大きな問題となっていくように見える。落成式後、イエメン王子ら一行は6月2日から19日まで神戸を訪問し、在神ムスリムたちから盛大な歓迎を受けている。6月3日金曜日にはモスクでの集団礼拝の後に歓迎会が行われたが、これに関して次のような報道がある。

……御歡迎お茶の會には京阪神の教徒約三百名出席、神戸モスリム・モスク協會長フエロズデイン氏と神戸の貿易商サムマキエ氏の挨拶につき殿下はお力強い語調で

「余の來朝は東京マスジト開院式に參列のためでもあつたが、また一面父王陛下の御命令によりわが回教を正式に承認されるやう交渉する使命もあつた、この宗教公認によつてわれら東洋人間の理解と協力親善は一層増進されるであらう、日本帝國政府は必ずや近き將來において公認せられるものと確信し教徒諸君にこれを保證する」

と述べられ午後六時三十分散會……（太字原文）⁽⁵³⁾

先行研究にあったように、王子がはじめてイスラム公認を目的として来日した可能性は低い。むしろ在日ムスリムと接触することで公認問題に関心を持ったのだろう。今まで見てきたような経緯からすると、特に在神ムスリムが積極的に働きかけた可能性が高い。

王子自身が公認問題を大きく取り上げることで、日本側も刺激されたかもしれない。同年8月頃に回教及猶太問題委員会が「回教對策樹立ニ關スル件」という、当時の回教政策の根本理念を知るために重要と考えられる極秘文書を閣僚向けに作成しており、その関連文書の中で公認問題が取り上げられている。それは「回教對策樹立ノ急務ニ就テ」という説明資料で、全体が「一、我國ト回教問題」、「二、歐洲列強ト回教問題」、「三、我回教對策樹立ノ基礎」、「四、我回教對策ノ出發點」と四つに区分されている。最後の「我回教對策ノ出發點」の冒頭に「我回教對策ノ根本出發點ハ回教國ヲシテ東亞ニ一大友邦アリトノ認識ヲ徹底セシムルニアリ」とあって、それに続く箇条書きの第一番目に公認問題が挙げられている。

現在我國ニ於テ回教ガ公認宗教ノ取扱ヲ受ケ居ラズ是ガ爲海外ニ我國ト回教徒ヲ離間セントスルガ如キ宣傳ノ行ハレツツアルニ鑑ミ世界三大宗教ノ一ニシテ然カモ亞細亞人ノ宗教タル回教ニ對シテハ少クモ基督教ニ對スル如キ準公認ノ取扱ヲナス様立法的若シクハ行政

的手段ヲ講ズル要アリ⁽⁵⁴⁾

この頃には日本の回教政策を批判的ないしは冷静に分析するような報道がエジプト、イラン、インド、インドネシアなど中東から東南アジアにかけての地域でもしばしば行われていた。また中国のムスリムの一部が、この頃エジプトにいたるまでのこれらの地域をめぐるつつ抗日宣伝活動が続けていた（前々稿60頁、注150）。このような日本批判において突かれかねない大きな弱点がイスラム非公認の現状だったわけである。

こうして回教公認が優先順位の高い国策運動となり、大日本回教協会がその中核を担うことになった。それが盛り上がった背景には、たまたまこの時期、国家による宗教統制の気運が高まり、宗教団体法案が議会へ提出されたことがある。議会で法案審議中の1939（昭和14）年2月には、公認問題に対する各国の反応を調査せよとの訓令が外務本省から各公館に出されている⁽⁵⁵⁾。審議大詰め⁽⁵⁶⁾の3月には東京イスラム教団で「回教公認祈禱会」や「回教公認ノ爲臨時總會」が開かれ、文部大臣、貴衆両院議長、大日本回教協会会長、衆議院宗教団体法案委員長宛の嘆願書の提出が決定された。この運動への参加は内地の神戸、名古屋、熊本に加えて、朝鮮の京城、釜山、大邱にも呼びかけられた。そして同月10日に東京代表（イブラヒム、イスマイルら）、京城代表（タタール人）、熊本代表（タタール人）、神戸代表（インド人）および東京イスラム教団顧問で大日本回教協会会員の加藤久らが集まり、文部大臣や上記法案委員長らに対して陳情、嘆願書提出を行った。嘆願書を読むと「⁽⁵⁷⁾嘗に私共許りでなく世界三億五千萬の回教徒も一齊に全神経を緊張して日本の公平なる取扱を要望し」というように、世界中のムスリムの連帯を強調しつつ圧力をかけていることがわかる⁽⁵⁸⁾。

このような大日本回教協会絡みの活動や帝国議会での審議の様子などについては、しかし、

本稿ではこれ以上取り上げない。これについては既出の重親論文や『思想月報』の詳しい調査報告に譲ることにする。ただ最後に、その後の英国や英領インドの思惑、そして宗教団体法公布後の状況について簡単に補足しておきたい。

まず英国について述べる。1937（昭和12）年末頃から、すでに在神ムスリムのうちアラブ系やタタール系が中心になってパレスチナ問題に関連する反英集会が行われていたが、先述のように1938年3月の時点で、英国大使は在神インド系ムスリムを念頭に置きながら、その援助を続ける意向を本省に伝えていた。これに対し、英国外務省はインド省に意見を聞いた上で、同年6月11日に「政治的意味をもたない在日ムスリムの活動に対する支援（help）ないしは支持（countenance）は英国政府の承認を得たものとする」旨、駐京大使に通告している⁽⁵⁹⁾。

しかし、この頃から日本の回教政策が本格的に始まっていた。そうした背景から、同年8月6日、インド政庁の External Affairs Department は英国インド省に対して、神戸モスク法人化問題を日本の宣伝活動への対抗策として利用できるのではないかと打診している。具体的には、在神ムスリムの状況、日本政府や英国大使館の姿勢などに関する情報を在京ロイター特派員に非公式に伝え、それをインド、ビルマ、アラビア、エジプト等に配信させてはどうかという提案である⁽⁶⁰⁾。これをインド省が外務省に伝達した。しかし、9月2日付の外務省からインド省への返信を見るかぎり、外務省はあまり乗り気ではなかったらしい。ロイター記者がいる東京から神戸までは距離があり取材が大変であること、またそうした記事を流せば記者自身が日本に居辛くなるなること、むしろ在印のロイター記者に情報提供したほうが、記事が中東などに流れやすいことを述べている⁽⁶¹⁾。

またその直後9月9日付の報告で英国大使は、バルラースからの情報として、神戸モスクに関しては日本の税務当局がトラブルを避けようとしているため、もはや税制上の問題はなく

なっただけの旨を述べている⁽⁶⁰⁾。さらにそれから2年以上経った1940（昭和15）年12月6日には、インド政庁の External Affairs Department から再び駐京英国大使に、日本におけるイスラムの非公認状況を宣伝に使えるかどうか等について照会があった。英国大使が翌1941年2月1日に「時期尚早」（premature）である旨短い返信を出した後、同月22日に、より詳しい説明を在京英国大使館がインド政庁に対して発信している。そこでは東京モスクと神戸モスク双方の状況が説明されているが、宗教団体法が施行されて一年近く過ぎたこの時点でも、両モスクに宗教団体として正規の地位を与えるような手段は講じられていないことが述べられている（東京モスクはクルバンガリー追放後も彼の名義で登記されたままだった）⁽⁶¹⁾。しかし、それでも大使は「在日ムスリムの法的無資格状態（disabilities）を宣伝目的のテーマとして使うのは現時点では得策ではない（inadvisable）でしょう。法にしたがってモスクの承認を得るのにいかなる理論的障壁があろうと、現在のところ、ムスリム・コミュニティは宗教的儀式の遂行に関して実際には何の干渉も受けておりません」と述べ、名目と実際が異なることを説明している⁽⁶²⁾。

総合すれば、モスクに関して税制上の問題は実質的には起こらなかったということだろう。国策的要請がそうさせたわけである。またムスリムが信仰や宗教的行為を妨げられるようなことも通常はなかった。したがって、唯一の問題はイスラムが「その他の宗教」ではなく、仏教やキリスト教と並んで法文に明記されるかどうかという形式的な問題だったと言える。しかし、形式的とはいえ、在日ムスリムの心情としては不当に思えたことは間違いない。また国策的見地から言っても、不都合はなはだしかった。海外でこうした状況が日本に不利に働いた例は枚挙にいとまがないが、一例を挙げれば、アジア太平洋戦争中の1943年5月11日に英国の *The Times* 紙に投稿されたロンドン・モスクのイ

マームの投書でも、いまだに神戸モスク建立時に懸念された課税問題が取り上げられて批判されている⁽⁶³⁾。

他方、重親論文でもふれられているように、1942年4月には興亜宗教同盟が結成された。これに神道・仏教・キリスト教と並んでイスラムが入った。昭和17年1月21日付『朝日新聞』（東京）の記事に「大東亞廣域を宗教の紐帯で結ぶため、神、佛、基、回の各教派宗團を打つて一丸とする『興亜宗教同盟』を結成することになり大政翼賛會東亞局でその結成準備委員長に林銑十郎大將、副委員長に大谷光瑞氏、永井〔柳太郎〕東亞局長、遠藤〔柳作〕興亜同盟副理事長の三氏を推戴することに決定した」（3面）とあるとおり、大政翼賛會東亞局の斡旋でできた国策組織だった。記事中にあらわれる人々——特に大日本回教協会初代会長となった林銑十郎——が、そもそもイスラムと深い関係を有していたことは言うまでもない。

宗教団体法に明記されなかった「回教」が入ったのは実質的な公認とも言えるが、それでもやはりキリスト教のように明確に法文化されたわけではない。実質公認、法令上は曖昧というこの中途半端な状態がずっと続いたというのが本当のところだろう。宗教団体法公布後も、興亜宗教同盟結成後も、公認問題は正式には決着しなかった。昭和18年8月8日付『中外日報』に「回教の公認問題／微妙な民族關係と脱合せ／政府・慎重に對策考慮」という記事が載り、翌昭和19年5月16日付同紙にもまだ「回教公認問題は／次回の方策委員會に提出」という記事が載っている。後者には「世界の一大宗教たる回教に對して直接接觸するに至つた今日、我國としてのこれに對する根本方針を確立すべきであるとの意見が屢々行はれ、特に東京に於るイスラム教團より單立教會の認可申請に接して政府としても速かに回教對策を樹立するの必要に迫られてゐるのに鑑み、宗教教化方策委員會では正式にこれを採り上ぐべく用意されてゐる模様であるが、次の開催に當つて委員中から建

議案として提出されるに至るであらうと見られてゐる」とある。ようやく東京イスラム教団が法人化の申請を出したように読めるが、これが文部省の宗教教化方策委員会でどのように取り上げられたのかは今のところ不明である。いずれにしてもこの頃の日本を取り巻く全体的状況を考えれば、国策として、すでに時機を失していたとは言えるだろう。

4. 結論

様々な時代状況が重なった結果、1938年の東京モスク落成式を契機として、日本国内のムスリムに統制が及ぶようになった。神戸モスクも首都に本部を置く大日本イスラム教団聯合会に属することになった。これを図式的にとらえれば、日本の指導が急速に強化されたように見えるかもしれない。しかし、これまで見てきたように、実情はそうとも言いきれない。聯合会の実態は不明だが、多分に形式的な組織だった可能性が高い。設立後すぐに役員構成が変更されて東京中心になり、ほとんど東京イスラム教団のそれと変わらなくなっているが、これは中央の指導力が増したというよりはむしろ、地方の団体が中央の政治から距離を置いた、あるいは中央の日本人顧問らの人脈が地方にまで及んでいなかったということだろう。

国内ムスリムの統制に関しては、そもそも当時日本最大のムスリム・コミュニティが東京ではなく神戸にあったこと、また両者のあいだの地理的距離やアジア各地につながる貿易港としての神戸の性格をも併せて考えるべきだろう。タタール人のIUTT文化協会は本部を奉天に置いたが、ハルビンをはじめとする満洲各地のコミュニティを合わせるとその規模は在日コミュニティのそれをはるかにしのいでいた。勿論、聯合会に入ったのは国内（内地と朝鮮）の支部だけである。さらにインド系ムスリムという要素から見ても、やはり中心は神戸にある。彼らインド系やアラブ系のムスリムらの中には貿易商として働く者が多く、海外とのやり取り

は日常的だっただろう。在日ムスリムが国内外に張り巡らす情報のネットワーク、大陸への地理的・精神的な近さ、そして中央の政治権力からの距離などを考えると、当時の状況下で地方の外国人ムスリムを東京から指導するといっても限界は大きかったと思われる。

またインド系ムスリムは英国という後ろ盾がある点で、無国籍のタタール人とは立場が異なっていた。彼らは英国公館という連絡経路を有し、ときにそれを活用した。その一端は本稿でも紹介したとおりである。親英的とは限らず、なかには親日派もいただろうが、日本の国策に——少なくともこの時点では——比較的とらわれずにすむ立場にあった。バルラースやイスマイルら在京インド系ムスリムも国策的路線に共鳴するタイプではなかった。

回教公認問題も、当初は日本主導と言うより、モスクへの課税など他宗教と比べての不当な扱い（の可能性）に不満を抱いた在神ムスリムらの要求があった。そこからより根本的なイスラム教公認という問題につながっていった。そして、これが様々なルートで国外に伝わり、イスラム諸国・地域からの懸念・不信感となって跳ね返ってきた。当時の情報伝達の精度を考えると、海外ではおそらく誤解も多かったと思われる。しかしそれを国内の回教政策推進者たちが問題視し、解決を急いだ。その大きなきっかけとなったのが、東京モスク落成式であったと思われる。

結局のところ、国内ムスリムの統一にせよイスラム公認にせよ、国内問題というよりはむしろ世界のムスリムの親日化を図るための一方策、国際戦略の一部だった。失敗すれば海外の敵対する勢力に弱点を提供することにもなる。実際、インド政庁が神戸モスク法人化問題やイスラム非公認問題を対日宣伝活動に利用する可能性を探っていた例を紹介した。一方、国内ムスリムの実生活においては、聯合会の創立やイスラムの法的立場の曖昧さが与えた影響は限定的だっただろう。

勿論、以上のことは戦中期における在神ムスリムの政治生活や社会生活の一部でしかない。彼らの日本社会での経験について知るためには、ほかにも考察せねばならぬことが多い。回教圏展覧会への参加、パレスチナ問題を契機とした反英大会の開催、タタール系を中心とした軍への献金等の裏にどのような思惑があったのか。また時局の推移に伴って新聞・雑誌の紹介記事や座談会に登場することも多くなるが、彼らは日本のメディアにおいてどう扱われたのか。当時神戸に住んでいたムスリム個々人の中にはどういう人物がいたのか。終戦をどのような形で迎えたのか。これらについては、別稿を期することにした。

<注>

- (1) 前々稿『日本・イスラーム関係のデータベース構築——戦前期回教研究から中東イスラーム地域研究への展開』（平成17年度～平成19年度科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書、研究代表者：臼杵陽〔日本女子大学文学部〕）、2008年、21～62頁；前稿『アジア文化研究所研究年報』（東洋大学アジア文化研究所）第45号（2010）、32（113）～51（94）頁。なお、本稿で利用した史料は前稿とほぼ同様であるので、説明は省いた。外務省外交史料館所蔵の「外務省記録」については、国立公文書館のオンライン・サイト「アジア歴史資料センター」で利用できるものは利用し、レファレンス番号を付す。まだデジタル化されていないものは「未デジタル化」としてそれを示す。引用における亀甲括弧〔 〕は引用者の補足である。引用に際しては、できる限り原資料の表記を再現する（ただし原ルビは原則として省略）が、技術的理由により不可能な場合があり、不自然・不統一な面が出ることを断っておきたい。
- (2) 当初、神戸には日本IUTT文化協会の本部が置かれたが、昭和10（1935）年に奉天を本部とする極東IUTT文化協会が成立したことにより、神戸はその支部となった（前々稿、37頁）。

- (3) 在神エジプト領事や在京アフガニスタン公使からも醸金者だったが、あくまで個人名義で金を出した。
- (4) 前稿執筆時に利用できなかったが、その後閲覧できた資料に次のものがある。外務省記録、在蘭貢領事館事務代理湯谷勝俊発、外務大臣宛、昭和10年7月2日付「全印度回教徒聯盟前期會長弁護士「アブダル、アジズ」ノ渡日ニ関スル件」、L.3.3.0.8-5「名士ノ本邦訪問関係雑件 印度人ノ部」（未デジタル化）。これによると、A.アズィズはビルマから来日している。出発は7月4日だったらしい。来日理由についても種々推測されているが、「主ナル理由ハ最近ニ於ケル日本ノ進展ニ魅惑セラレ印度回教徒ニ通有ノ機會主義的性行ト印度回教徒指導者ノ一人タル自負ヨリ未タ印度ヨリ著名ノ回教徒ニテ渡日セルモノ無キヲ奇貨トシテ渡日ニ依リテ印度回教徒ノ為メニ計リソノ晩年ヲ飾ラントスル意図ニ依ルモノト思考セラレ」云々とある。この文書を見る限り、明らかに神戸モスク落成式とは関係がない。正式な招待を受けていたのなら、日本の公館員にそれを隠す理由はなかっただろう。なお、同人は「誇大思想ニ支配セラレ居ル」「金銭ニハ相当ニ窮乏シ居ル者ト推察」「老衰シ居ルヤノ疑アル」「山師的」等々、現地日本公館員らから相当に不審な目で見られていたようである。
- (5) 英国政府の資金云々の件についてはこれまで述べていなかったが、外交官だった笠間杲雄やクルバンガリーなどが口にしていた（笠間「回教禮拜堂の落慶式——お伽の國の王子來朝」『文藝春秋』時局増刊9、16巻10号、昭和13年6月10日、172～181頁の172頁；同「回教徒の動向と我が大陸政策（二）」『海外之日本』13巻3号、昭和14年4月15日、40～48頁の46頁；外務省記録、駐大連辦事處長発、康德5（1938）年7月9日付「元東京回教團長クルバンガリー動靜報告ノ件」、K.3.6.2.3「在本邦外国人追放及退去処分関係雑件」（未デジタル化）。無論、このような噂に特に根拠はない。なお、昭和13年6月3日付『大阪朝日新聞』（神戸版、5面）の記事「けふ

回教の大禮拜／赤露を逃れて築いた祈りの殿堂／ガッチリと組む防共戦線」も、こうした噂を引いた上で、それを「無根」として退けている（新聞記事見出し中の「／」は改行を表す）。

- (6) そのイブラヒム自身、神戸モスク建立当時は、日本の官憲から「其の後參謀本部の幹部移動と本人の手腕期待薄き爲め内地に於ける利用を中止し……」と報告される状態にあった（内務省警保局編『外事警察概況』[昭和11年版], 187頁）。なお、この資料は不二出版の復刻版（1987年）を用いた。
- (7) 内務省警保局編『外事警察概況』（昭和10年版）、157頁。
- (8) 外務省記録, I.2.1.0.006-007「本邦ニ於ケル宗教及布教関係雑件／回教関係（大日本回教協會ヲ含ム）」全二巻に収められた各報告。
- (9) 内規によれば、委員会は外務次官がその長を務め、外務省の欧亜・東亜・亜米利加各局長および調査部長、陸軍省の軍務局長と參謀本部第二部長、海軍省の軍務局長と軍令部第三部長らによって組織された。外務省記録「回教及猶太問題委員會内規（外、陸、海三省間申合）」, JACAR（アジア歴史資料センター）: Ref. B04012533600（第35画像）。
- (10) 大日本回教協會は1938年5月2日に設立が決定し、正式発足する前からすでにこの名称で活動していた。小村不二男『日本イスラーム史——戦前、戦中歴史の流れの中に活躍した日本人ムスリム達の群像』日本イスラーム友好連盟, 1988年、94頁も参照。
- (11) 中岡良一に関しては前々稿（58頁の注123）。清水濱三郎については別稿で簡単に紹介したい。
- (12) 実際には当時すでに名古屋モスクもできていた。
- (13) 以上、内務省警保局編『外事警察概況』（昭和12年版）、153頁。
- (14) 昭和13年4月16日付『大阪毎日新聞』（神戸版, 11面）, 「トカイ追悼會／トルコ・タタールの詩人」。
- (15) Larisa Usmanova, *The Türk-Tatar Diaspora in*

Northeast Asia: Transformation of Consciousness: A Historical and Sociological Account Between 1898 and the 1950s, Tokyo: Rakudasha, 2007, p.105. 戦前から神戸に住むタタール人、キルキー（Ferid Kilki）氏によれば、アグルジー氏は神戸モスク建立時にもタタール人中最も多額の献金を行ったという（筆者によるインタビュー、2005年6月16日、神戸）。

- (16) Usmanova, *The Türk-Tatar Diaspora*, p.105；昭和12年1月23日付『大阪朝日新聞』（名古屋市内版、7面）。
- (17) 外務省記録、斎藤警視總監発、内務・外務大臣ほか宛、昭和12年10月25日付「東京回教團ノ禮拜堂起工式挙行ニ関スル件」, JACAR: B04012533200（第1－2画像）。
- (18) 海外からの賓客以外のムスリムの出席者名・居住地等については、以下にその一部が掲載されている。外務省記録、安倍警視總監発、内務・外務大臣ほか宛、昭和13年5月16日付「東京回教団寺院落成式典開催状況ノ件（回教関係第二報）」の「別記（二）」, JACAR: B04012575600（第8画像）。
- (19) 内務省警保局編『外事警察概況』（昭和13年版）、95頁。「餞別」が大日本回教協會の経費から出たことについては、外務省記録、調査部第三課、昭和13年12月9日付「大日本回教協會創立費會計報告ニ關スル件」, JACAR: B04012533600（第63－70画像；70画像目）。
- (20) R. Craigie (Tokyo), 2nd June: 1938, "Opening of new Mosque at Tokyo," F7088/5214/23, FO 371/22193. (British Foreign Office: Japan Correspondence)
- (21) Usmanova, *The Türk-Tatar Diaspora*, p.102.（奉天発行のタタール語紙『ミッリー・バイラク』の記事に基づく）。
- (22) 昭和13年5月8日付『大阪毎日新聞』（神戸版, 12面）「アラビヤ（イエーメン）から／王子殿下御來朝／親善握手の御希望」。
- (23) イスラム暦では日没時に日付が変わるので、10日夜は生誕祭一日前となる。

- (24) 武富大使(アンカラ)発, 宇垣外務大臣宛, 昭和13年6月9日, 第90号(極秘), JACAR: B04012533500 (第87画像)。
- (25) R. Craigie (Tokyo), 19th May: 1938, "Opening of new Mosque at Tokyo," F6413/5214/23, FO 371/22193.
- (26) 同上。なお, 駐トルコ日本大使の報告と矛盾するが, 英国大使の報告ではアフガニスタンの外交官も姿が見えず, 外交官としては, 式に参加するために来日した駐英サウジ公使の友人だったエジプト公使と, イランの代理公使だけが見られたとされている。
- (27) 外務省記録, JACAR: B04012533500 (第11-15画像; 13画像目)。
- (28) 東京イスラム教団『禮拜堂開堂一周年回教公認問題決定記念』1939年, 2-3頁
- (29) たとえば, 1941(昭和16)年8月末から9月はじめにかけて奉天で開催された極東イデル・ウラル・トルコ・タタール民族第二回大会にも東京から会員らが参加している。内務省警保局編『外事警察概況』(昭和16年版), 386頁; Usmanova, *The Türk-Tatar Diaspora*, pp.46-55.
- (30) 外務省記録, 「(三) 日本「イスラム」教団聯合會創立事情」, JACAR: B04012533600 (第3画像)。
- (31) 外務省記録, 安倍警視總監発, 内務・外務大臣ほか宛, 昭和13年7月11日付「日本在留イスラム教団聯合會ノ在京役員聯合協議會並會名変更ニ関スル件」, JACAR: B04012532400 (第2-6画像)。
- (32) 外務省記録, 安倍警視總監発, 内務・外務大臣ほか宛, 昭和13年7月26日付「東京イスラム教団結成祝賀會開催状況ノ件」, JACAR: B04012532400 (第7画像)。
- (33) Tokyo Chancery to Far Eastern Department, 9th Sep: 1938, "Opening of a new Mosque at Tokyo: position of Mosque at Kobe," F10307/5214/23, FO 371/22193.
- (34) R. Craigie (Tokyo) to External Affairs Department (Government of India), 22nd Feb: 1941, "Position of Mosques in Japan," F2765/2765/23, FO 371/28010。「長崎」は「熊本」の誤りではないかと思われるが, どちらにせよ IUTT 文化協会の九州支部を指しているのだろう。
- (35) 東京イスラム教団『禮拜堂開堂一周年 回教公認問題決定記念』, 1939年, 4頁。
- (36) 同上。
- (37) 鰐淵和雄「イエメン王国フセイン王子の訪日と日本における回教公認問題」『アッサラーム』78, 1998年, 19-33頁; 重親知左子「宗教団体系をめぐる回教公認問題の背景」『大阪大学言語文化学』14, 2005年, 131-144頁。
- (38) 議会や法案委員会における議員たちの発言(賛否両論)も含め, 当時の日本側の諸事情, イスラム認識を知るには, 『思想月報』第62号(1939年8月)に掲載された「回教問題に於ける日本主義者の動向並に第七十四回帝國議會に於ける回教問題論争の経過に関する調査」, 1-172頁が参考になる。
- (39) R. Craigie (Tokyo), 14th Apr: 1938, "Muslim Mosque at Kobe," F5214/5214/23, FO 371/22193.
- (40) Tokyo Chancery to Far Eastern Department, 18th Nov: 1938, "Moslem activities in Kobe," F13846/5214/23, FO 371/22193.
- (41) 前掲注39の R. Craigie (Tokyo), 14th Apr: 1938, "Muslim Mosque at Kobe."
- (42) 同上。
- (43) 前掲注40の Tokyo Chancery to Far Eastern Department, 18th Nov: 1938, "Moslem activities in Kobe."
- (44) 外務省記録, 堀内外務次官発, 内務・文部次官宛, 昭和13年4月28日付「在神戸回教寺院ニ関スル件」, JACAR: B04012533500 (第16画像)。
- (45) 外務省記録, 堀内外務次官ほか発, 陸海軍次官ほか宛, 昭和13年5月6日起草「本邦ニ於ケル回教ノ地位ニ関スル件」, JACAR: B04012533500 (第9-10画像)。
- (46) 外務省記録, 堀内外務次官発, 内務・文部次官宛, 昭和13年5月17日付「在神戸回教寺院ニ関スル件」, JACAR: B04012533500 (第22画像)。

- (47) 外務省記録, 伊東文部次官発, 外務次官宛, 昭和13年5月26日付「在神戸回教寺院ニ關スル件」, JACAR: B04012533500 (第58画像)。
- (48) 外務省記録, 宇垣外務大臣発, 昭和13年6月23日付「本邦ニ於ケル最近ノ回教問題ニ關スル件」, JACAR: B04012533500 (第98-99画像) と, その添付文書「第二回委員會ニ於ケル井上歐亞局長ノ經過報告(一三, 五, 九)」, JACAR: B04012533600 (第6画像)。
- (49) 外務省記録, 横山公使発, 廣田外務大臣宛, 昭和13年5月3日, 第69號, JACAR: B04012533500 (第30画像)。
- (50) 外務省記録, 堀内外務次官ほか発, 陸軍・海軍・内務・文部・大藏各次官ほか宛, 昭和13年5月6日付「東京回教寺院ニ對スル各種租税免除ニ關スル件」, JACAR: B04012575600 (第2画像)。
- (51) 外務省記録, 石渡大藏次官発, 外務次官宛, 昭和13年6月3日付「東京回教寺院ニ對スル各種租税免除ニ關スル件」, JACAR: B04012575600 (第9-10画像)。
- (52) 外務省記録, 内務次官発, 外務次官宛, 昭和13年7月28日付「東京回教寺院ニ對スル各種租税免除ニ關スル件」, JACAR: B04012575600 (第17画像)。
- (53) 昭和13年6月4日付『大阪朝日新聞』(神戸版, 5面)。
- (54) 外務省記録, JACAR: B04012533600 (第42画像)。
- (55) 有田外務大臣発, 在仏大使・在埃及公使ほか宛, 昭和14年2月27日付「議會ニ於ケル回教公認問題ニ關スル各国論調電報方ノ件」, JACAR: B04012533600 (第75画像)。
- (56) 外務省記録, 萱場警視總監発, 内務大臣ほか宛, 昭和14年3月13日付「回教公認問題ヲ繞ル東京イスラム教団ノ陳情運動ニ關スル件」, JACAR: B04012533600 (第81-86画像)。
- (57) Foreign Office to the Under-Secretary of State (India Office), 25th May: 1938, F5214/5214/23, FO 371/22193; India Office, 2nd June: 1938, "Muslim Mosque at Kobe," F6002/5214/23, FO371/22193; Foreign Office to Robert Craigie (Tokyo), 11th June: 1938, F6002/5214/23, FO371/22193.
- (58) External Affairs Department (Simla) to Public and Judicial Department (India Office), 6th Aug: 1938, "Deputation from Kobe Muslim Mosque Committee to His Majesty's Ambassador at Tokyo"; Turnbull (India Office) to Howe (Foreign Office), 23rd Aug: 1938, "Muslim Mosque at Kobe," F9180/5214/23, FO 371/22193.
- (59) 前掲注58のTurnbull (India Office) to Howe (Foreign Office), 23rd Aug: 1938, "Muslim Mosque at Kobe." に対する英国外務省の返信 (2nd Sep. 1938, F9180/5214/23)。
- (60) 前掲注33のTokyo Chancery to Far Eastern Department, 9th Sep: 1938, "Opening of a new Mosque at Tokyo: position of Mosque at Kobe."
- (61) 神戸モスクの土地も戦後かなり経つまで, 個人名義(インド人)だった(筆者によるキルキー氏[前述]へのインタビュー, 2005年6月16日, 神戸)。
- (62) 以上, 前掲注34のR. Craigie (Tokyo), 22nd Feb: 1941, "Position of Mosques in Japan."
- (63) J. D. Shams, Imam, the London Mosque, "Protector of Islam," *The Times*, May 11, 1943, p.5. ただし投稿者は在英アフマディーヤ教団のモスクのイマームである。

(客員研究員)